

平成 29 年 度

事業計画及び予算書

公益財団法人 長岡市勤労者福祉サービスセンター

目 次

1. 平成 29 年度事業計画	1
2. 平成 29 年度正味財産増減予算書	5

平成 29 年度事業計画

公益財団法人長岡市勤労者福祉サービスセンター

平成 29 年度事業計画

1 運営方針

当サービスセンターは、中小企業の福祉の向上を図るため、中小企業の勤労者とその家族に対し、さまざまな福利厚生事業を提供するとともに、ニーズに沿ったサービスの拡充に努めている。

また、昨年、作成した第一次中期計画に基づき、事業の見直しや経営改善を進めると共に、多様化する会員ニーズを把握し、魅力あるサービスの提供に努める。

一方、会員規模の拡大は、スケールメリットを活かした福利厚生事業を充実させる上で、最も重要な課題であるため、今まで以上に、積極的な勧誘活動や広報活動を展開する。

また、役員の皆様と行政との連携を強化することにより、一層、会員の定着と拡大につなげていきたい。

2 事業計画

(1) 中小企業勤労者等の生活の安定に資する事業

① 勤労者福祉制度の情報提供

日常生活や将来にわたり安定した生活を支援するため、国や県・市、及び関係機関の各種制度に関する情報を提供する。また、関係団体と連携して、ライフプランセミナー等を開催する。

② 生活資金融資の斡旋

冠婚葬祭・医療費・教育費・増改築等、臨時の出費に対し、低利な融資の斡旋として、提携金融機関である労働金庫の各種融資制度についてガイドブック等で紹介していく。

③ 子育て・介護経費の助成

子育て・介護を支援するため、保育や在宅サービス等の利用にかかる経費の一部を助成する。

(2) 中小企業勤労者等の健康の維持及び増進に資する事業

① 健康診断経費等の助成

定期健康診断・人間ドックの受診、インフルエンザ予防接種に対し、受診料金の一部を助成する。

② 健康維持増進の支援

トレッキングやマラソン大会等への参加費補助、体育施設・日帰り温泉

等の健康維持増進施設の利用料金の一部を助成する。

(3) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業

① 自己啓発の支援

カルチャーセンター・スポーツクラブ等各種教室の受講料金の一部を補助し、多様な教室に参加できる機会を提供する。

② 余暇活動の支援

- ・ 職場における忘・新年会経費の一部を補助し、職場のコミュニケーションを高めるなど、働きやすい職場環境の整備を支援する。
- ・ 会員とその家族には、提携宿泊施設の宿泊料金や提携ゴルフ場の利用料金等の一部を助成するほか、各種施設の入場券や鑑賞券、スキーリフト券の斡旋や補助を行い、余暇活動を支援する。
- ・ 家族で楽しめる各種体験教室などのイベント企画や、スポーツ観戦及び、映画観賞チケット等のあっせんを行うほか、割安な推奨ツアー補助や日帰りツアー等についても充実を図り、豊かで潤いのある生活を支援する。

(4) 中小企業勤労者等の給付に関する事業

慶弔給付として、会員の祝い事に祝金、死亡・病気等の際に見舞金、弔慰金の給付を行う。

【給付内容】 祝 金・・・成人、出産、入学（小学校、中学校）、
永年勤続、結婚、銀婚、還暦
見舞金・・・傷病、住宅災害
死亡弔慰金・・・会員、配偶者、会員の親・子

(5) その他センターの目的を達成するために必要な事業

① 会員規模の拡大

- ・ 景気低迷の中で厳しい状況が予想されるが、積極的な勧誘活動を行うとともに、役員の皆様と行政との連携を強化して会員加入促進を展開する。
- ・ 今年度もキャンペーン期間を設定し、会員事業所や各種団体等からの紹介を中心とした勧誘訪問を集中的・効率的に行う。

② センター事業の普及・推進

- ・ 加入者の増加に繋がらない一つの要因に、センター知名度の低さがあることから、ラジオ放送や市政だより等の広報誌を活用し、普及に努める。
- ・ センターの特性と、職場における福利厚生必要性などの広報活動を積極的に展開する。

③ センターニュース・ホームページ

- ・ センターニュースは年8回発行し、よりわかり易くきめ細かい情報提供に努める。
- ・ インターネットやホームページによる最新情報の提供を推進する。

④ 各種割引提携（指定店）の拡大

ホテル等の契約施設、飲食店、各種サービス店等、会員証の提示で割引料金のサービスを提供していただける各種割引提携（指定店）の拡大に努める。

⑤ 地域イベントとの連携

地域イベントや事業と連携し、積極的に参画することにより、地域の活性化を図るとともに会員の拡大に努める。

⑥ 公益財団法人にふさわしい事業

センター事業の実施にあたっては、会員とその家族だけに限らず、そのスケールメリットを活用して、広く市民も参加できる事業を実施する。

平成29年度
正味財産増減予算書
正味財産増減予算書内訳表

公益財団法人長岡市勤労者福祉サービスセンター

平成29年度正味財産増減予算書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

科目	29予算額 A	前年度予算額 B	増減(A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	193,000	193,000	0
基本財産受取利息	193,000	193,000	0
特定資産運用益	8,000	68,000	△ 60,000
特定資産受取利息	8,000	68,000	△ 60,000
受取掛金	56,560,000	56,540,000	1,920,000
受取掛金負担金	58,560,000	56,540,000	1,920,000
事業収益	28,686,000	28,929,000	△ 243,000
健康維持増進事業収益	0	0	0
自己啓発余暇支援事業収益	17,661,000	17,894,000	△ 233,000
給付事業収益	11,025,000	11,035,000	△ 10,000
受取補助金	16,450,000	16,800,000	△ 350,000
受取地方公共団体補助金	16,450,000	16,800,000	△ 350,000
雑収益	726,000	734,000	△ 8,000
受取利息	1,000	5,000	△ 4,000
広告収益	510,000	510,000	0
販売手数料収益	200,000	200,000	0
事務手数料収益	13,000	19,000	△ 6,000
受取配当金	2,000	0	2,000
経常収益計	104,623,000	103,364,000	1,259,000
(2) 経常費用			
事業費	102,267,000	101,379,000	888,000
給料手当	8,528,000	8,104,000	424,000
臨時雇賃金	971,000	811,000	160,000
福利厚生費	1,702,000	2,078,000	△ 376,000
通信運搬費	2,400,000	2,242,000	158,000
消耗品費	261,000	353,000	△ 92,000
修繕費	10,000	10,000	0
印刷製本費	3,915,000	4,217,000	△ 302,000
燃料費	20,000	30,000	△ 10,000
賃借料	4,270,000	2,313,000	1,957,000
広告料	284,000	314,000	△ 30,000
給付掛金	9,882,000	9,558,000	324,000
給付金	16,925,000	17,345,000	△ 420,000
租税公課	10,000	10,000	0
支払負担金	1,662,000	3,350,000	△ 1,688,000

計上概要	
基本財産の運用による収益見込額を計上	
特定資産の運用による収益見込額を計上	
会費の見込額を計上	
会員見込 6,100人	
事業参加費等の収益見込額を計上	
自己啓発・余暇活動事業に係る各教室参加費・チケット等特設代金の収益見込額を計上	
全福ネット慶弔共済金の収益見込額を計上	
長岡市補助金を計上	
雑収益見込額を計上	
受取利息等の収益見込額を計上	
広告料の収益見込額を計上	
チケット等販売に係る販売手数料の収益見込額を計上	
会員証再発行手数料、各種事務手数料の収益見込額を計上	
受取配当金を計上	
(7)	
事業に要する経費を計上	
事業に係る人件費(3人分)	
臨時職員の人件費	
事業に係る福利厚生費	
会員等への通信費	
事業所紹介租品、事務用品等の購入	
センターニュース及びガイドブック等の印刷経費	
共済システム賃借料等	
加入促進事業に係る広告掲載料	
全福ネット慶弔共済掛金 6,100名×@135円×12か月	
会員への給付金	
○生活安定事業	50,000円
・セミナー開催等に係る経費を計上	
○健康維持増進事業	60,000円
・健康増進に係る経費を計上	
○自己啓発余暇支援事業	1,552,000円
・日帰り温泉&食事、ゴルフコンベン等に係る経費を計上	

科 目	(単位:円)		増減(A-B)
	29予算額 A	前年度予算額 B	
支払助成金	47,400,000	47,496,000	△ 96,000
委託費	2,212,000	1,665,000	547,000
支払手数料	1,815,000	1,483,000	332,000
管理費	2,356,000	2,687,000	△ 331,000
給料手当	947,000	901,000	46,000
福利厚生費	189,000	231,000	△ 42,000
会議費	75,000	65,000	10,000
旅費交通費	200,000	196,000	4,000
通信運搬費	2,000	2,000	0
消耗品費	50,000	81,000	△ 31,000
印刷製本費	56,000	75,000	△ 19,000
光熱水料費	140,000	150,000	△ 10,000
賃借料	10,000	10,000	0
租税公課	10,000	10,000	0
支払負担金	75,000	75,000	0
支払寄付金	0	300,000	△ 300,000
支払手数料	552,000	537,000	15,000
雑費	50,000	54,000	△ 4,000
経常費用計	104,623,000	104,066,000	557,000
当期経常増減額	0	△ 702,000	702,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 702,000	702,000
一般正味財産期首残高	34,301,958	35,003,958	△ 702,000
一般正味財産期末残高	34,301,958	34,301,958	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	102,000,000	102,000,000	0
指定正味財産期末残高	102,000,000	102,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	136,301,958	136,301,958	0

計 上 概 要	
○生活安定事業	250,000円
-子育て介護支援に係る経費を計上	
○健康維持増進事業	14,140,000円
-健康診断及び人間ドック受診補助、共通割引券、スポーツクラブ会費補助等に係る経費を計上	
○自己啓発支援事業	33,010,600円
-忘新年会補助、宿泊補助、映画鑑賞チケット等のあつせんに係る経費を計上	
加入推進委託料:東海市シルバー人材センター	
口座振替手数料等	
事務局の管理運営費を計上	
管理運営等に係る人件費	
管理運営等に係る福利厚生費	
管理運営等に係る会議費	
職員出張旅費	
事務用品等	
コピー料金、封筒印刷経費	
事務用機器等賃貸料	
全福センター年会費	
会計事務監査顧問手数料等	
新開代等	
(イ)	
(ウ)-(イ)	
(ウ)	
(エ)	
(ウ)-(エ)	
※前年度期首残高は27年度決算額とする。	

平成29年度正味財産増減予算書内訳表
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用利益	96,500	0	96,500	193,000
基本財産受取利息	96,500	0	96,500	193,000
特定資産運用利益	8,000	0	0	8,000
特定資産受取利息	8,000	0	0	8,000
受取掛金	35,428,800	20,203,200	2,928,000	58,560,000
受取掛金負担金	35,428,800	20,203,200	2,928,000	58,560,000
事業収益	17,661,000	11,025,000	0	28,686,000
健康維持増進事業収益	0	0	0	0
自己啓発余暇支援事業収益	17,661,000	0	0	17,661,000
給付事業収益	0	11,025,000	0	11,025,000
受取補助金	15,690,010	430,990	329,000	16,450,000
受取地方公共団体補助金	15,690,010	430,990	329,000	16,450,000
雑収益	698,500	25,500	2,000	726,000
受取利息	1,000	0	0	1,000
広告収益	484,500	25,500	0	510,000
販売手数料収益	200,000	0	0	200,000
事務手数料収益	13,000	0	0	13,000
受取配当金	0	0	2,000	2,000
経常収益計	69,582,810	31,684,690	3,355,500	104,623,000
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	73,665,848	28,601,152	0	102,267,000
臨時雇賃金	7,580,540	947,460	0	8,528,000
福利厚生費	971,000	0	0	971,000
通信運搬費	1,512,908	189,092	0	1,702,000
消耗品費	2,160,000	240,000	0	2,400,000
修繕費	234,900	26,100	0	261,000
印刷製本費	10,000	0	0	10,000
燃料費	3,523,500	391,500	0	3,915,000
賃借料	20,000	0	0	20,000
広告料	4,270,000	0	0	4,270,000
給付掛金	284,000	0	0	284,000
給付金	0	9,882,000	0	9,882,000
租税公課	0	16,925,000	0	16,925,000
支払負担金	10,000	0	0	10,000
支払負担金	1,662,000	0	0	1,662,000
支払助成金	47,400,000	0	0	47,400,000

単位：円

単位：円

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
委託費	2,212,000	0	0	2,212,000
支払手数料	1,815,000	0	0	1,815,000
雑費	0	0	0	0
管理費	0	0	2,356,000	2,356,000
給料手当	0	0	947,000	947,000
福利厚生費	0	0	189,000	189,000
会議費	0	0	75,000	75,000
旅費交通費	0	0	200,000	200,000
通信運搬費	0	0	2,000	2,000
消耗品費	0	0	50,000	50,000
修繕費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	56,000	56,000
光熱水料費	0	0	140,000	140,000
賃借料	0	0	10,000	10,000
租税公課	0	0	10,000	10,000
支払負担金	0	0	75,000	75,000
支払手数料	0	0	552,000	552,000
雑費	0	0	50,000	50,000
経常費用計	73,665,848	28,601,152	2,356,000	104,623,000
当期経常増減額	△ 4,083,038	3,083,538	999,500	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	1,212,317	△ 1,212,317	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,870,721	1,871,221	999,500	0
一般正味財産期首残高	16,427,410	9,058,832	8,815,716	34,301,958
一般正味財産期末残高	13,556,689	10,930,053	9,815,216	34,301,958
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高	51,000,000	0	51,000,000	102,000,000
指定正味財産期末残高	51,000,000	0	51,000,000	102,000,000
III 正味財産期末残高	64,556,689	10,930,053	60,815,216	136,301,958